

第1章 刑事司法手続における外国人の動向

本章では、刑事司法手続の各段階における外国人の動向を概観する。

第1節 犯罪の動向

1 一般刑法犯^{*1)}全体

1-1-1-1 図は、来日外国人^{*2)}による一般刑法犯の検挙件数及び検挙人員の推移（平成元年以降）を見るとともに、一般刑法犯における日本人を含む全体の検挙件数（総検挙件数）又は検挙人員（総検挙人員）に占める来日外国人の検挙件数又は検挙人員の各比率（来日外国人比）の推移を見たものである。

一般刑法犯については、近年、総検挙件数及び総検挙人員が減少傾向にある中で、来日外国人の検挙件数は平成17年をピークに減少し続け、検挙人員も16年をピークに減少傾向にある。総検挙件数に占める来日外国人の比率も17年をピークに低下し続けているが、総検挙人員に占める来日外国人の比率は、過去20年間を通じて大きな変動はなく、おおむね2%前後で推移している。

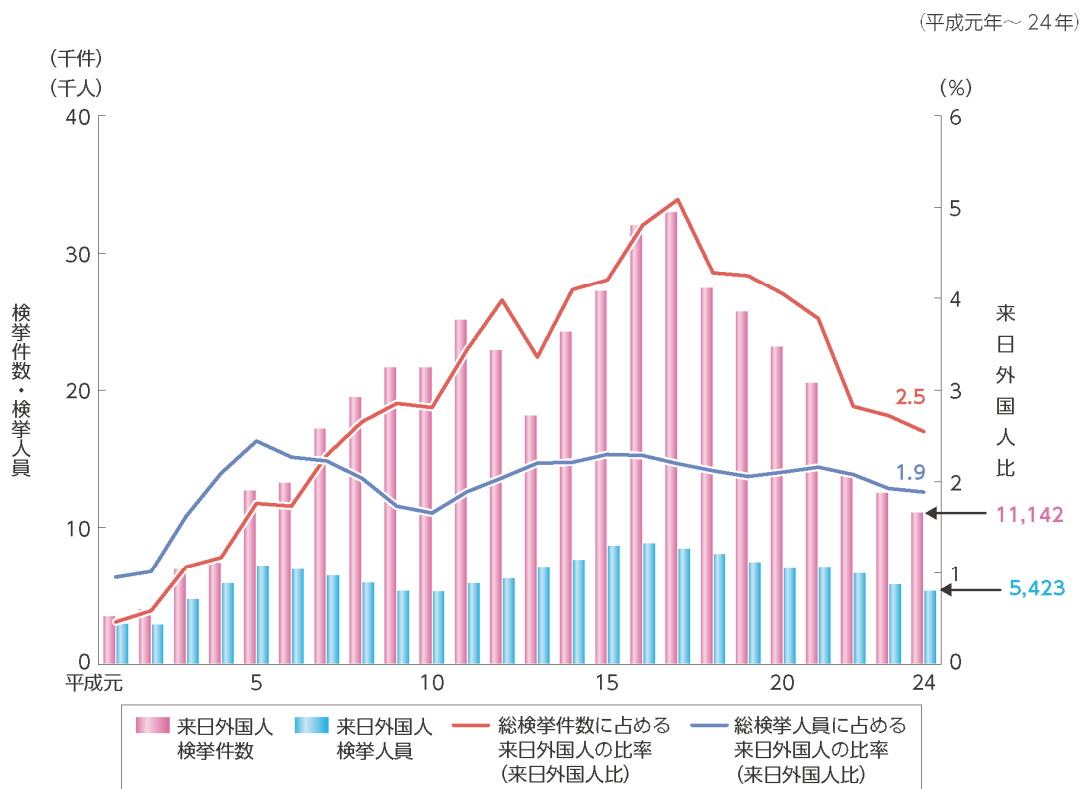
なお、我が国に在留する来日外国人全体の動向と比較するため、外国人登録者数・在留外国人数（特別永住者を除く。）の我が国の総人口に対する比率（来日外国人の総人口比）の推移を見てみると、平成4年の総人口に対する比率は0.56であったところ、その後一貫して上昇し、20年にピークの1.40となった後はやや減少して、24年は1.30であった（法務省入国管理局の「在留外国人統計」及び資料並びに総務省統計局の人口資料による。）。すなわち、来日外国人の総人口比が上昇傾向にあるのに対して、上記のとおり、総検挙人員に占める来日外国人の比率には大きな変動がなく、おおむね2%前後で推移していることとなる。その理由の一

^{*1)} 刑法犯全体から道路上の交通事故に係る自動車運転過失致死傷、業務上過失致死傷、重過失致死傷及び危険運転致死傷を除いたものをいう。以下、特に断らない限り、本報告において同じ。

^{*2)} 我が国にいる外国人のうち、特別永住者、永住者、在日米軍関係者及び在留資格不明者以外の者をいう。ただし、警察庁の統計又は同庁刑事局の資料による場合、我が国にいる外国人のうち、いわゆる定着居住者（永住権を有する者等）、在日米軍関係者及び在留資格不明の者以外の者をいう。以下、特に断らない限り、本報告において同じ。

つとして、近年、不法滞在者の大半を占めると推測される不法残留者数が大きく減少し、これらの者による犯罪が減少していることが考えられる。不法残留者数は、5年の約30万人をピークに一貫して減少し、25年1月では約6万人にまで減っている（法務省入国管理局の資料による。）。また、来日外国人による一般刑法犯検挙人員の在留資格等別構成比の推移を見ると、10年以降では、不法滞在の者の割合は、11年の25.6%をピークに減少し、24年には5.9%にまで減少しており、正規の在留資格を有する者の割合が上昇してきている（警察庁刑事局の資料による。）。つまり、来日外国人の総人口比は増加しているものの、正規に滞在する来日外国人が増加しそのうちの一定の割合の者が犯罪を行っている一方で、不法滞在者の減少によりそれらの者による犯罪は減少していることから、総検挙人員に占める来日外国人の比率はある程度一定しているものと考えられる。同時に正規滞在者による犯罪の割合が相対的に上昇しているものと考えられる。

1-1-1-1 図 来日外国人による一般刑法犯 検挙件数・検挙人員・来日外国人比の推移



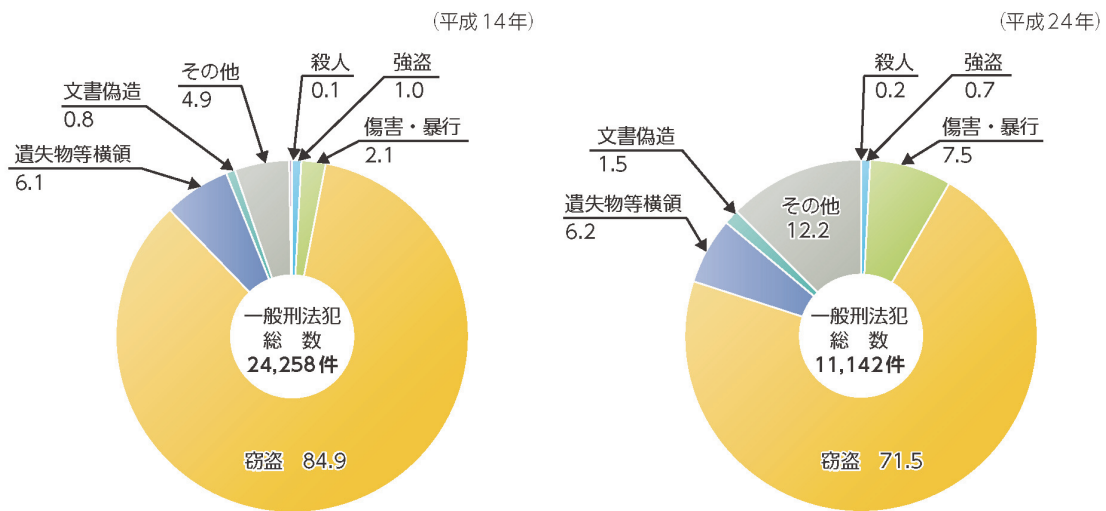
平成14年及び24年における来日外国人による一般刑法犯検挙件数の罪名別構成比を見ると、1-1-1-2 図①のとおりである。いずれの年も窃盗が圧倒的に高い比率を占めているが、24年は、

14年と比べ、窃盗の比率が13.4pt低下し、傷害・暴行の比率が5.4pt上昇している。

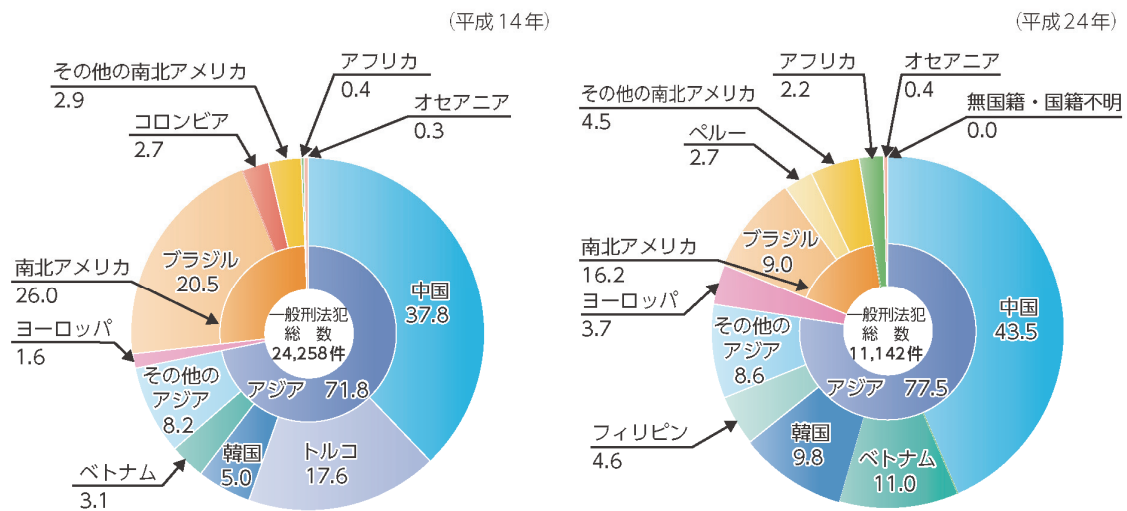
1-1-1-2 図②は、平成14年及び24年における来日外国人による一般刑法犯検挙件数の国籍等別構成比を見たものである。いずれも、地域別ではアジアが、国籍等別では中国（台湾及び香港等を含まない。）がそれぞれ最も高い割合を占めている点に変わりはないが、24年は、14年と比べ、ベトナム、韓国及びフィリピンの占める割合が上昇している一方で、ブラジルが約2割から1割弱に低下し、14年では2割近くを占めていたトルコが24年には1%にも満たないなど、国籍等によっては変動が認められる。

1-1-1-2 図 来日外国人による一般刑法犯 検挙件数の罪名別・国籍等別構成比

① 罪名



② 国籍等



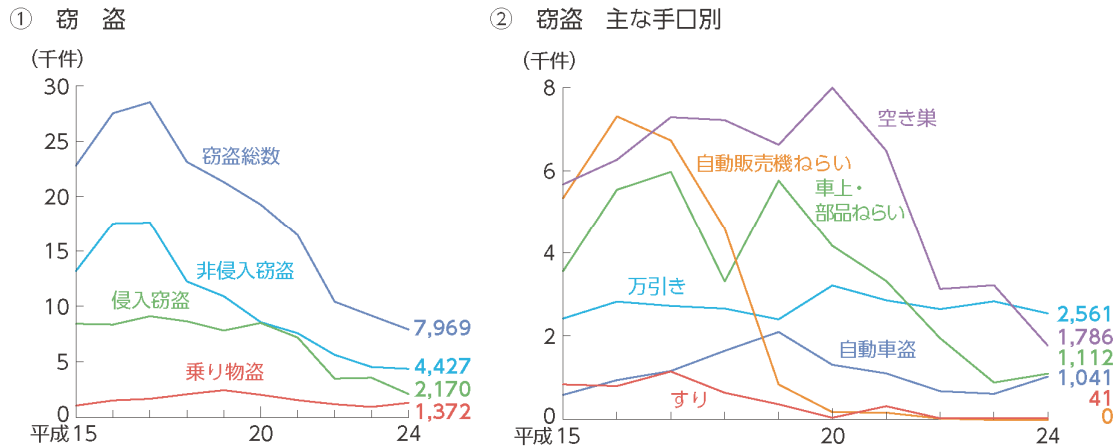
注 1 警察庁刑事局の資料による。
2 ②の「中国」は、台湾及び香港等を含まない。

2 窃 盗

1-1-2-1 図は、来日外国人による窃盗の検挙件数の推移（最近 10 年間）を見たものである。

1-1-2-1 図 来日外国人による窃盗 検挙件数の推移

(平成 15 年～ 24 年)



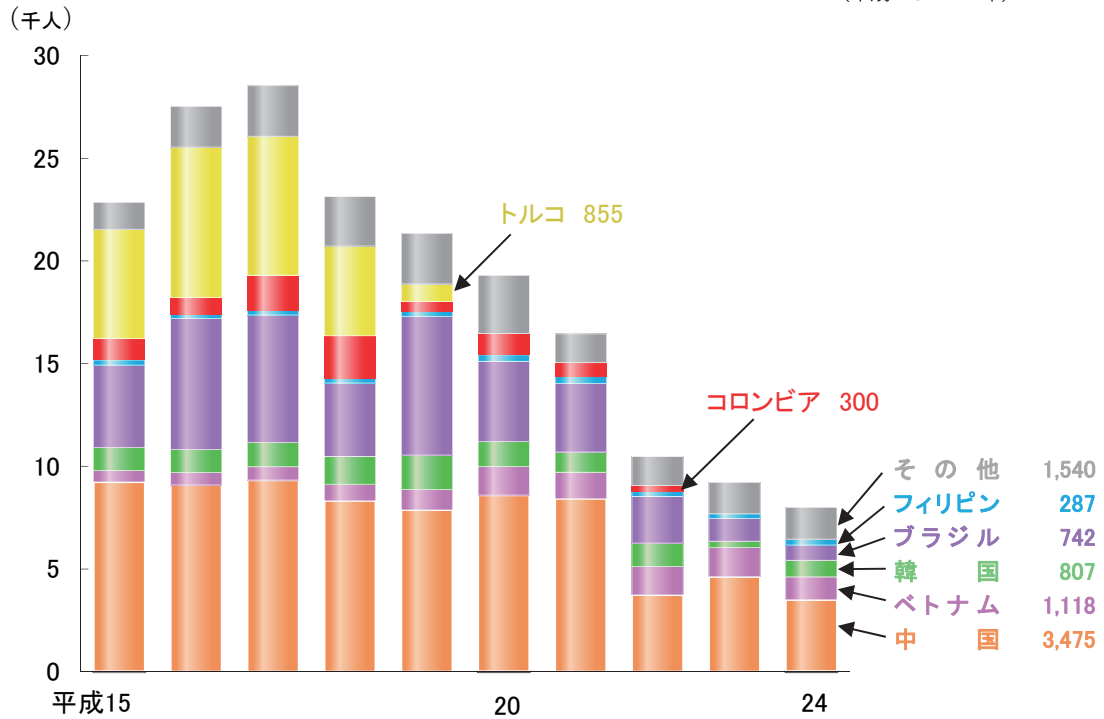
注 警察庁の統計及び警察庁刑事局の資料による。

窃盗における日本人を含む全体の検挙件数が減少し続けている中で、来日外国人による窃盗の検挙件数も、平成 17 年をピークに一貫して減少している。主な手口別で見ると、空き巣、車上・部品ねらいが減少傾向にあるほか、自動販売機ねらい及びすりが激減し、すりは 22 年以降 50 件未満で推移している。自動販売機ねらいは、16 年には 7,000 件台に達し最も多い手口であったが、23 年以降は 1 件もない。他方、自動車盗及び万引きは、おおむね横ばいで推移しており、24 年では、万引きが、17 年以降最も多かった空き巣を上回り、最も検挙件数の多い手口となっている。

1-1-2-2 図は、来日外国人による窃盗について、検挙件数の推移（最近 10 年間）を国籍等別に見たものである。前記のとおり、来日外国人による窃盗は、平成 17 年をピークとして減少してきているが、その内訳を国籍等別に見ると、18 年から 19 年にかけての総数の減少は、トルコの減少によるところが大きく、また、20 年以降の減少はブラジルの影響が、22 年以降の減少は中国（台湾及び香港等を含まない。）の影響が大きいことが見て取れる。

1-1-2-2 図 来日外国人による窃盗 検挙件数の推移(国籍別)

(平成 15～24 年)



注 1 警察庁刑事局の資料による。

2 「中国」は、台湾及び香港等を含まない。

1-1-2-3 図は、平成 24 年における来日外国人による窃盗の検挙件数について、手口別構成比を更に詳細に見たものである。万引きが約 3 割と最も高く、次いで、空き巣、自動車盗、車上ねらいの順であった。

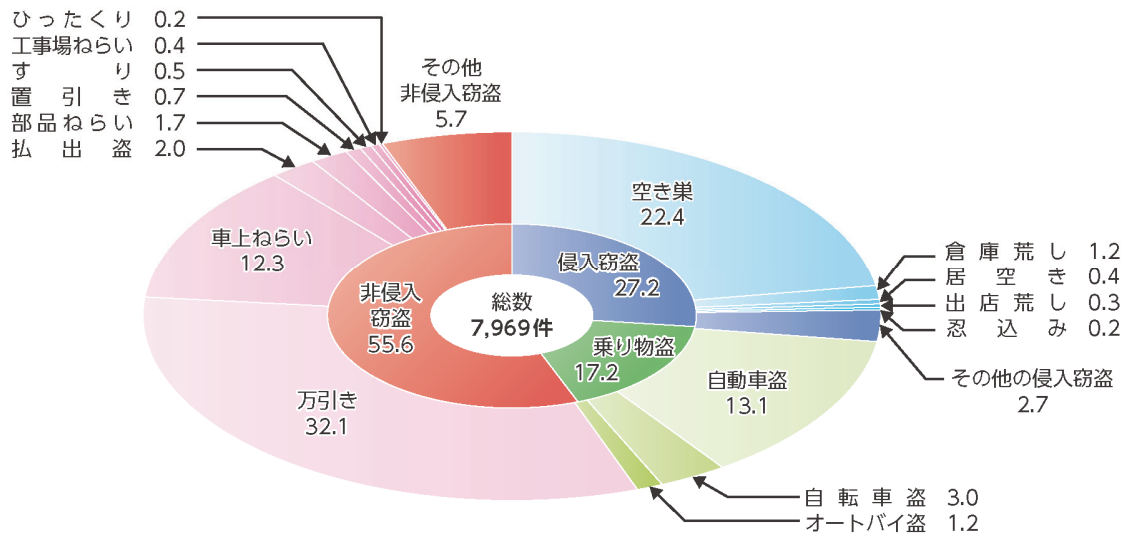
窃盗について、同年における日本人を含む全体の検挙件数の手口別構成比では、万引きは 34.1%と来日外国人と同程度の割合であるものの、空き巣の割合が 7.8%、自動車盗の割合が 2.6%にとどまっている(警察庁の統計による。)。これらと比べると、来日外国人は空き巣及び自動車盗の割合が顕著に高いのが特徴である。

また、平成 24 年における来日外国人による窃盗について、検挙人員一人当たりの検挙件数は 2.93 件であり、日本人を含む検挙人員全体の場合(1.86 件)に比べて多かった(警察庁の統計による。)

なお、平成元年以降の推移を見ると、来日外国人による窃盗検挙人員一人当たりの検挙件数は、8 年以降に窃盗検挙人員全体のそれを上回るようになり、11 年の 6.58 件が最も多かった(同年における窃盗検挙人員全体は一人当たり 3.26 件。警察庁の統計による。)

1-1-2-3 図 来日外国人による窃盗 検挙件数の手口別構成比

(平成24年)



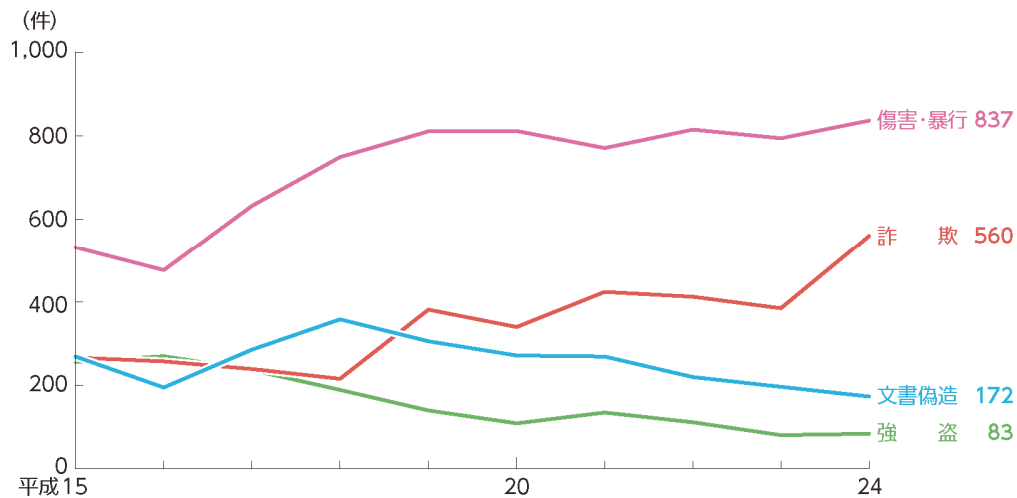
注 警察庁刑事局の資料による。

3 窃盗以外の主な一般刑法犯

1-1-3-1 図は、来日外国人による窃盗以外の主な一般刑法犯の検挙件数の推移（最近 10 年間）を見たものである。傷害・暴行及び詐欺がおおむね増加傾向にある一方で、強盗及び文書偽造が減少傾向にある。

1-1-3-1 図 来日外国人による一般刑法犯（窃盗を除く主要罪名）検挙件数の推移

(平成15年～24年)



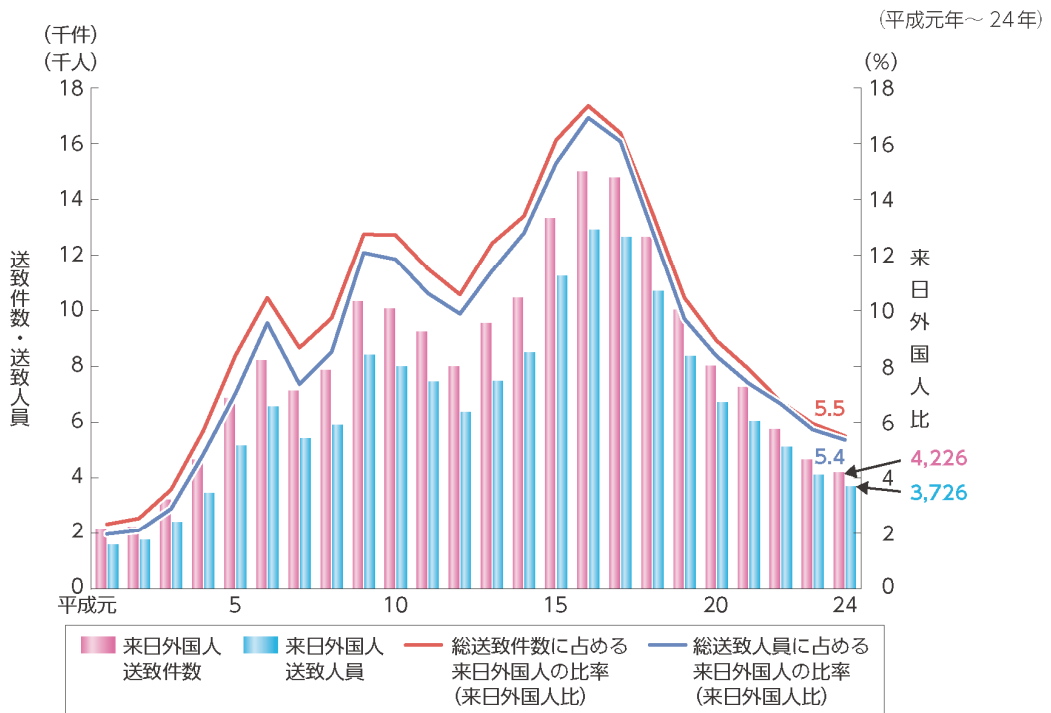
注 警察庁の統計による。

4 特別法犯全体

1-1-4-1 図は、来日外国人による特別法犯（交通法令違反*³⁾（平成 15 年までは交通関係 4 法令*⁴⁾に限る。）を除く。以下この項において同じ。）の送致件数及び送致人員の推移（平成元年以降）を見るとともに、特別法犯における日本人を含む全体の送致件数（総送致件数）又は送致人員（総送致人員）に占める来日外国人の送致件数又は送致人員の各比率（来日外国人比）の推移を見たものである。

来日外国人による特別法犯の送致件数及び送致人員は、いずれも平成 16 年に過去最多数を記録した後、減少し続けており、総送致件数と総送致人員に対する各来日外国人比はいずれも低下している。

1-1-4-1 図 来日外国人による特別法犯 送致件数・送致人員・来日外国人比の推移



注 1 警察庁の統計による。

2 平成 15 年までは交通関係 4 法令違反を除き、16 年以降は交通法令違反を除く。

*³⁾ 交通関係 4 法令違反に、道路運送法（昭和 26 年法律第 183 号）、道路法（昭和 27 年法律第 180 号）、高速自動車国道法（昭和 32 年法律第 79 号）、駐車場法（昭和 32 年法律第 106 号）、土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（昭和 42 年法律第 131 号）、タクシー業務適正化特別措置法（昭和 45 年法律第 75 号）、貨物利用運送事業法（平成元年法律第 82 号）、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第 83 号）、スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律（平成 2 年法律第 55 号）及び自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成 13 年法律第 57 号）の各違反を加えたものをいう。

*⁴⁾ 道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）違反、自動車の保管場所の確保等に関する法律（昭和 37 年法律第 145 号）違反、道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号）違反及び自動車損害賠償保障法（昭和 30 年法律第 97 号）違反をいう。

5 入管法違反

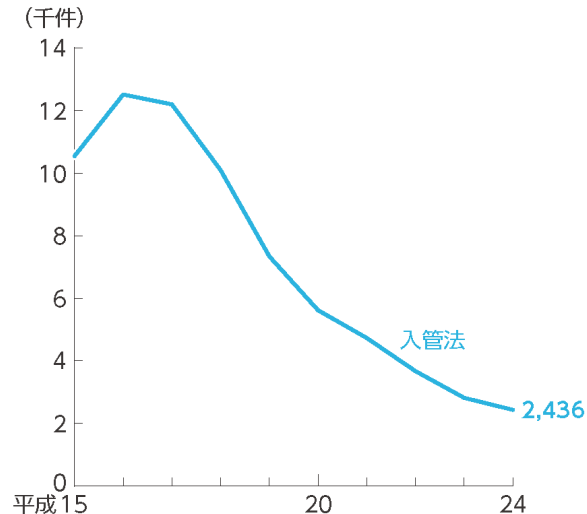
1-1-5-1 図は、来日外国人による入管法違反の送致件数の推移（最近 10 年間）を見たものである。

入管法違反の送致件数は、平成 17 年から減少に転じ、以降、大幅に減少を続けている。これは、例年、入管法違反に占める不法残留の割合が著しく高いところ、16 年以降、不法滞在者に対する取締りが強化されるなどして不法残留者自体が大幅に減少したことや入管法 65 条に基づく身柄引渡しの運用が拡大されたことによるものと考えられる。なお、24 年における違反態様別の送致件数は、不法残留が 1,156 件と最も多く、次いで、旅券不携帯・提示拒否 625 件、不法在留 283 件、資格外活動 244 件の順であった（警察庁刑事局の資料による。）。

また、入管法違反は、例年、来日外国人による特別法犯送致件数に占める割合が最も高く（平成 24 年は 57.6%）、来日外国人による特別法犯全体の送致件数等の減少（1-1-4-1 図参照）は、主に入管法違反の送致件数の減少によるものと考えられる。

1-1-5-1 図 来日外国人による入管法違反 送致件数の推移

（平成 15 年～24 年）



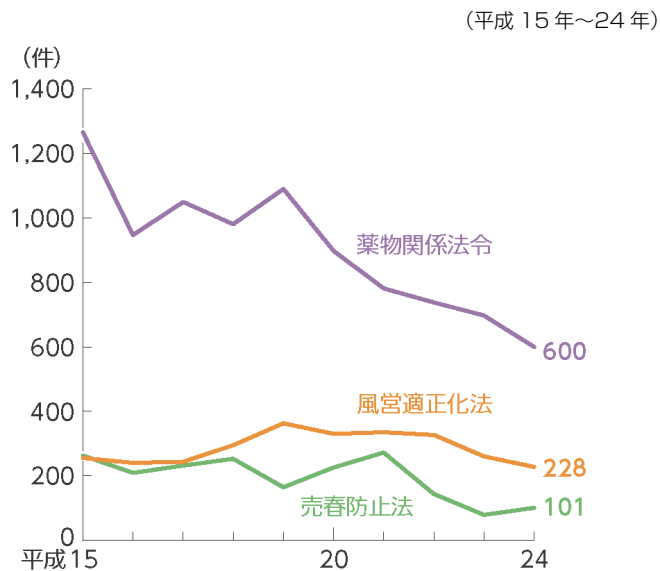
注 警察庁刑事局の資料による。

6 薬物関係法令違反等

1-1-6-1 図は、来日外国人による薬物関係法令違反等の送致件数の推移（最近 10 年間）を見たものである。薬物関係法令違反の送致件数は、平成 16 年に大幅に減少した後増減を繰り返したが、20 年以降は一貫して減少しており、24 年は 15 年と比べ半減した。なお、罪名別の

検挙人員では、麻薬取締法違反と大麻取締法違反が大幅に減少しているが、覚せい剤取締法違反は、16 年以降 300 人台から 400 人台で推移しており、24 年は、328 人であった（警察庁刑事局の資料による。）。

1-1-6-1 図 来日外国人による薬物関係法令違反等 送致件数の推移



注 1 警察庁刑事局の資料による。

2 「薬物関係法令」は、覚せい剤取締法、大麻取締法、麻薬取締法、あへん法及び麻薬特例法である。

第2節 検察・裁判

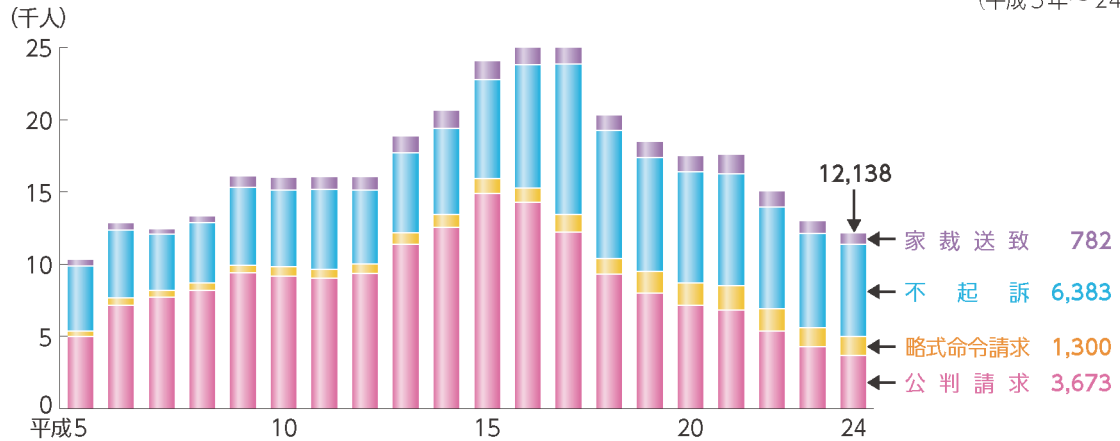
1 被疑事件の処理

1-2-1-1 図は、来日外国人被疑事件の検察庁終局処理人員の推移（最近 20 年間）を見たものである。日本人を含めた全体の終局処理人員（総終局処理人員）が減少傾向にある中で、来日外国人の終局処理人員も平成 16 年をピークに減少傾向にある。

来日外国人被疑事件の公判請求率は、低下傾向にあり、平成 24 年(32.3%)は 15 年(65.4%)から 33.1pt 低下しているが、総終局処理人員の公判請求率（24 年は 27.7%）と比較すると、なお高い状況にある。

1-2-1-1 図 来日外国人被疑事件 検察庁終局処理人員の推移

(平成5年～24年)



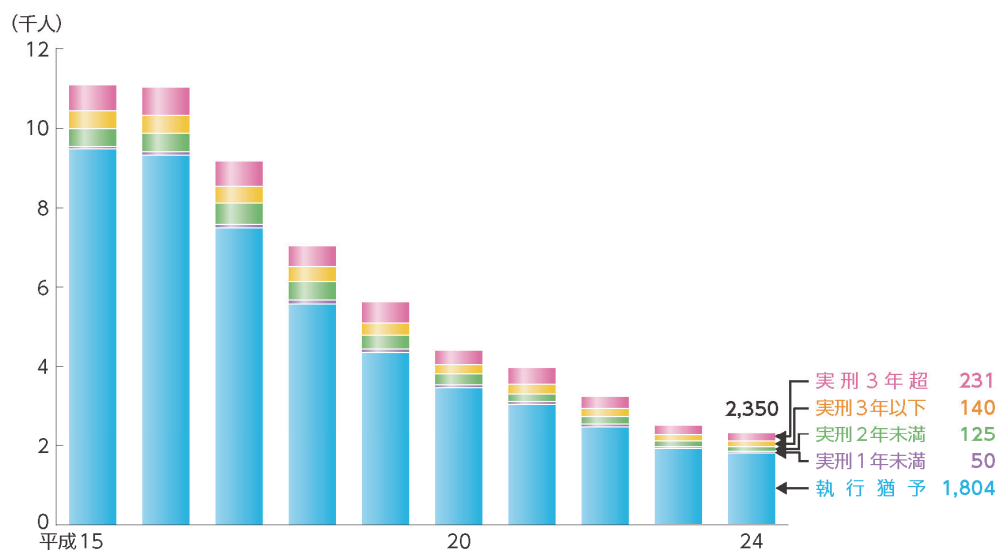
- 注 1 検察統計年報による。
 2 一般刑法犯及び道交違反を除く特別法犯に限る。
 3 無国籍の者を含み、国籍不詳の者を含まない。

2 裁 判

1-2-2-1 図は、被告人通訳事件の通常第一審における有罪人員及び科刑状況（懲役・禁錮に限る。）の推移（最近 10 年間）を見たものである。有罪人員は、平成 16 年から減少しており、24 年は 15 年と比較して 78.8% 減と大幅に減少した。24 年の執行猶予率は 76.8% であり、15 年（85.5%）から 8.8pt 低下している。

1-2-2-1 図 被告人通訳事件 通常第一審における有罪人員・科刑状況(懲役・禁錮)の推移

(平成15年～24年)



- 注 1 最高裁判所事務総局の資料による。
 2 「被告人通訳事件」は、外国人が被告人となった事件で、被告人に通訳・翻訳人が付いたものである。
 3 死刑に係る人員（平成14年、17年及び18年の各1人）は含まない。
 4 「実刑3年超」は、無期を含む。

第3節 刑事施設入所者・保護観察対象者

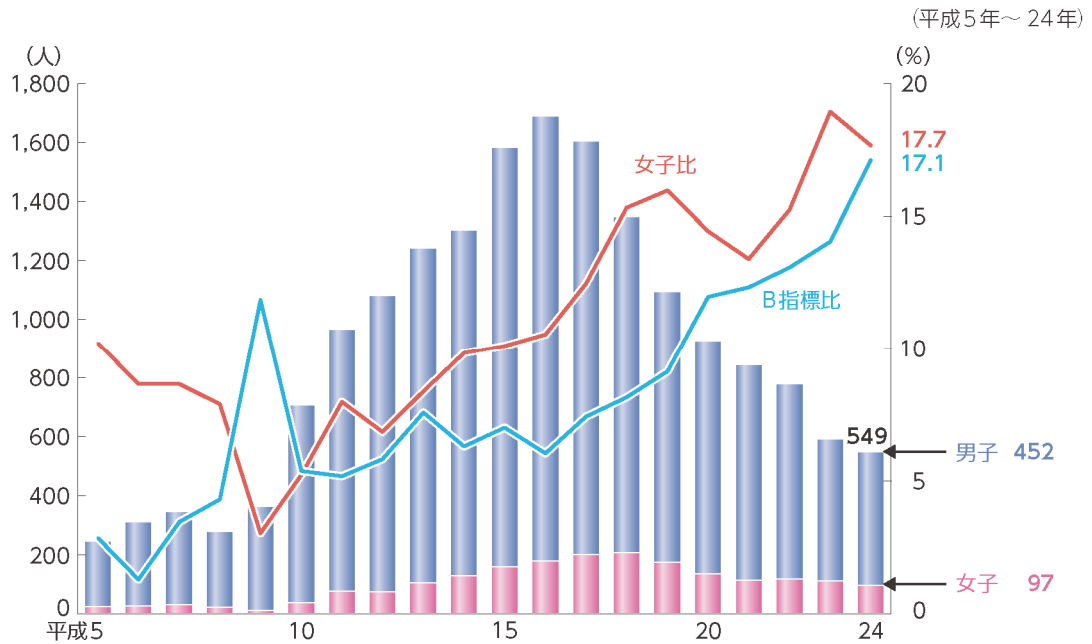
1 刑事施設入所者

平成 24 年における外国人の入所受刑者は、1,010 人（前年比 11.1%減）であった（矯正統計年報による。）。

外国人受刑者のうち、日本人と異なる処遇を必要とする者は、刑事施設において、F 指標受刑者として、その文化及び生活習慣等に応じた処遇を行っている。平成 24 年末現在、F 指標受刑者の収容人員は、2,122 人（男子 1,910 人、女子 212 人）であり、前年末比で 12.6%減少している（矯正統計年報による。）。なお、10 年以降、19 年を除き、来日外国人の少なくとも約 9 割が F 指標に指定されている。

次に、各年の F 指標入所受刑者人員、そのうち女子及び犯罪傾向が進んでいる者に指定される B 指標の者が占める割合（女子比及び B 指標比）の推移（最近 20 年間）を見ると、1-3-1-1 図のとおりである。F 指標入所受刑者は、平成 10 年から急増し、16 年に 1,690 人まで増加した後減少を続け、24 年は 16 年と比べ 67.5%減となった。日本人を含む全体の入所受刑者（入所受刑者全体）も、最近減少を続けているが、これに占める F 指標入所受刑者の割合は、24 年は 2.2%と、ピーク時の 16 年（5.3%）から大きく低下しており、受刑者全体の減少を上回る勢いで減少していることを示している。なお、F 指標入所受刑者人員は、男女共に減少傾向にあるものの、女子比は、上昇傾向にある上、24 年は 17.7%と入所受刑者全体における女子比（9.0%）より 8.7pt 高い。B 指標比は、17 年から上昇を続けているが、F 指標入所受刑者の再入者率（入所受刑者人員に占める再入者の人員の比率）が同年から上昇傾向にあることと関連するものとも考えられる（法務省大臣官房司法法制部の資料による。）。

1-3-1-1 図 F指標入所受刑者人員・女子比・B指標比の推移

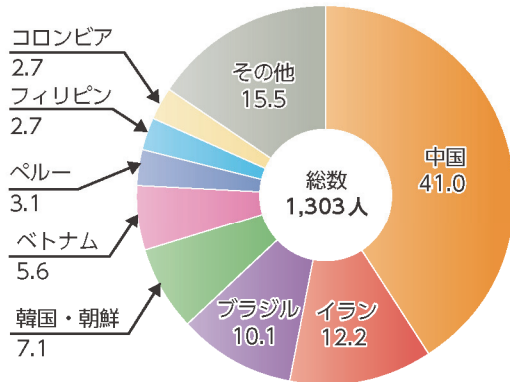


注 矯正統計年報による。

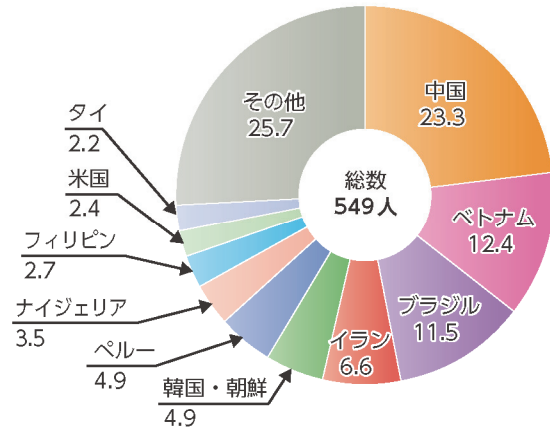
平成24年におけるF指標入所受刑者の国籍等を見ると、中国(128人)、ベトナム(68人)、ブラジル(63人)、イラン(36人)、韓国・朝鮮とペルー(各27人)の順に多く、地域別ではアジアが約6割を占め、次いで南アメリカ(約2割)となっている。この構成比を14年と比較して見ると、1-3-1-2図のとおりである。国籍等別では、14年も24年も中国が最も多かったが、全体に占める割合は41.0%から23.3%と大幅に低下している。地域別では、アジアが占める比率は19.2pt低下している反面、ヨーロッパが9.5pt、アフリカが4.5pt上昇している。また、順位変動は見られるものの、構成比が高い順から6か国等は変わらない一方、これら6か国等が全体に占める割合は79.1%から63.6%へと約16pt低下している。これらのことから、10年前と比べ、F指標入所受刑者の国籍等の多様化、分散化がうかがえる。

1-3-1-2 図 F指標入所受刑者 国籍等別構成比

① 平成14年



② 平成24年



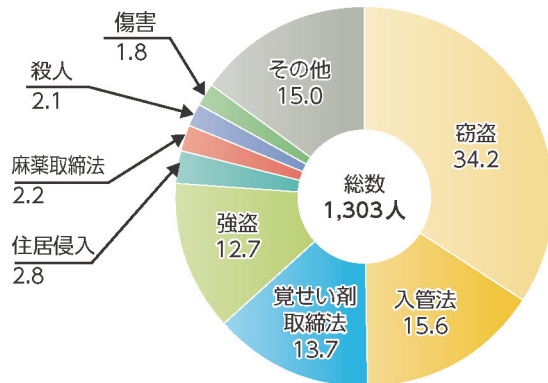
注 法務省大臣官房司法法制部の資料による。

平成24年におけるF指標入所受刑者の罪名別構成比を14年と比較して見ると、1-3-1-3図のとおりである。24年においては、F指標入所受刑者総数が14年の半数以下に落ちた一方、覚せい剤取締法違反については、人員は183人と14年（178人）と同程度であったため、構成比では13.7%から33.3%に大きく上昇し、14年の窃盗と入れ替わって最も高くなっている。窃盗の構成比は14年と24年共に3割強と高い。なお、入管法違反は、14年には窃盗に次いで多かったが、24年は、人員では14年の203人から25人に激減し、構成比では15.6%から4.6%に大きく低下している。

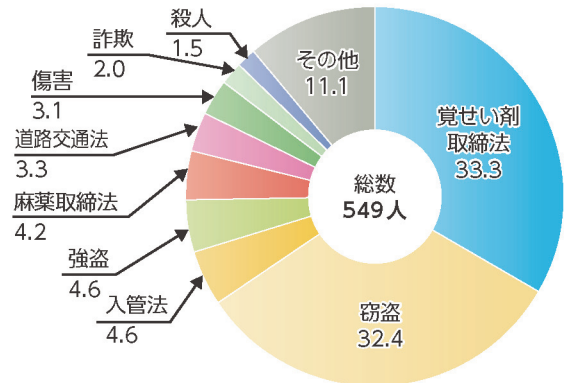
平成24年のF指標入所受刑者を入所受刑者全体と比べると、F指標入所受刑者の方が、入管法違反の比率が高いのは当然として、覚せい剤取締法違反・麻薬取締法違反の薬物犯の比率も高い。一方で、窃盗及び覚せい剤取締法違反の構成比が高く、両罪で全体の6割前後を占める点は共通である。

1-3-1-3 図 F指標入所受刑者 罪名別構成比

① 平成14年



② 平成24年

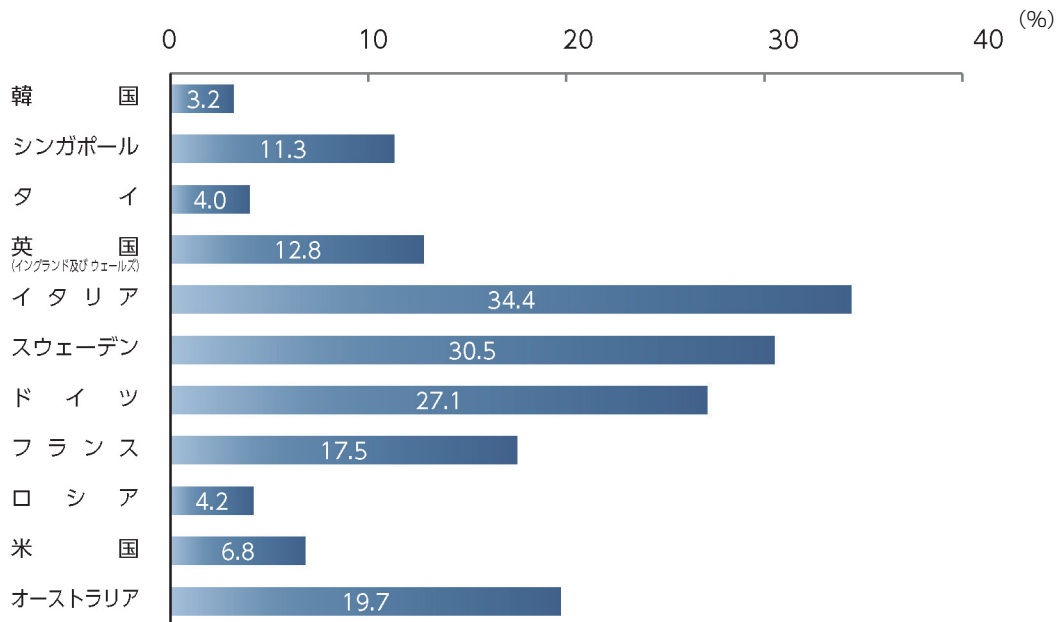


注 法務省大臣官房司法法制部の資料による。

2 諸外国の状況

我が国における外国人受刑者の概況は以上のとおりであるが、参考として英国の独立系研究機関である刑事施設研究国際センター（International Centre for Prison Studies）がまとめている諸外国の刑事施設における外国人の収容率を見ると、1-3-2-1 図のとおりである^{*5)}。

1-3-2-1 図 諸外国の刑事施設における外国人の収容率



注1 International Centre for Prison Studies の資料による。

2 国名略称は、外務省の「国名表」による。

*5) “World Prison Brief.” International Centre for Prison Studies. 2014. International Centre for Prison Studies. 3 Mar. 2014. < <http://www.prisonstudies.org/world-prison-brief> >

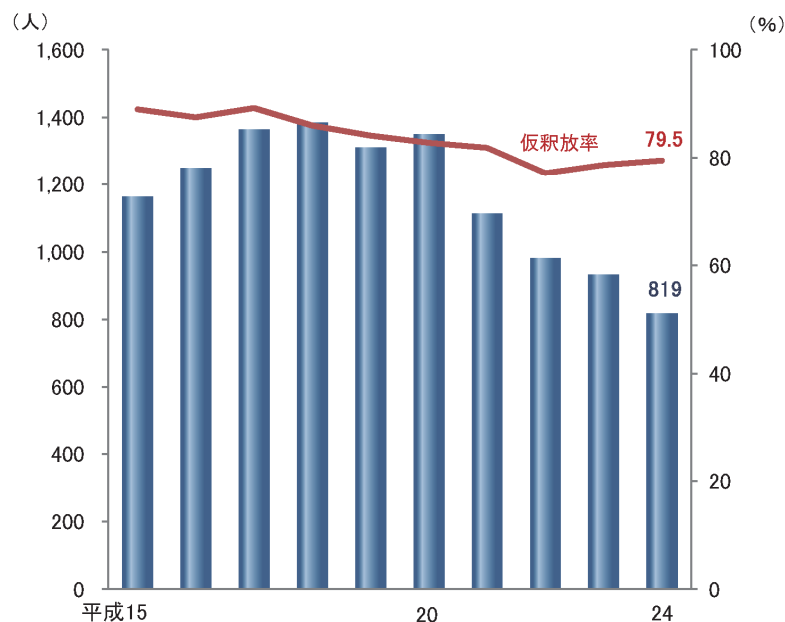
ただし、刑事施設や外国人の定義が国によって異なり、また、同センターが収集する各国統計の調査時点も区々であるため、これらの比率を比較することには相当の留意を要する。なお、厳密な意味での比較はできないが、類似の指標として、我が国における年末在所受刑者人員に占めるF指標受刑者の比率は、前記のとおり平成24年末現在で3.6%（2,122人）であった（矯正統計年報による。）。

3 仮釈放

F指標出所受刑者（仮釈放又は満期釈放により刑事施設を出所した者に限る。）の人員及び仮釈放率^{*6)}の推移（過去10年間）は、1-3-3-1図のとおりである。

1-3-3-1 図 F指標出所受刑者の人員及び仮釈放率の推移

（平成15年～24年）



注1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。

2 出所事由が満期釈放又は仮釈放の者に限る。

F指標出所受刑者の仮釈放率は近年低下傾向にあるものの、平成24年の仮釈放率は79.5%であり、出所受刑者全体の24年における仮釈放率53.5%と比較して高い。ただし、以下に記載するとおり、仮釈放となった者のほとんどは退去強制事由に該当しており、仮釈放後に国外退去済み又は退去強制手続により収容中の者が多い。

^{*6)} 仮釈放者 ÷ (満期釈放者 + 仮釈放者) × 100 の計算式で得た百分比をいう。

4 保護観察対象者

平成 24 年における外国人の保護観察開始人員は 1,299 人（前年比 89 人減）で、その内訳は、保護観察処分少年（交通短期保護観察の対象者を除く。以下この項において同じ。）237 人、少年院仮退院者 58 人、仮釈放者 940 人、保護観察付執行猶予者 64 人である。国籍等別では、韓国・朝鮮（383 人）、中国（307 人）、ブラジル（160 人）、フィリピン（96 人）、イラン（89 人）の順に多い。来日外国人に限ると、保護観察開始人員は 876 人で、その内訳は、保護観察処分少年 125 人、少年院仮退院者 43 人、仮釈放者 690 人、保護観察付執行猶予者 18 人であった（保護統計年報による。）。

平成 24 年末現在、外国人（永住者及び特別永住者を除く。）の保護観察対象者の人員は 703 人（前年末比 4 人減）で、その内訳は、保護観察処分少年 152 人、少年院仮退院者 41 人、仮釈放者 462 人、保護観察付執行猶予者 48 人であった。保護観察処分少年のうち 2 人、少年院仮退院者のうち 2 人、仮釈放者のうち 431 人、保護観察付執行猶予者のうち 4 人の合計 439 人は退去強制事由に該当し、国外退去済みの者が 368 人、退去強制手続により収容中の者が 65 人、仮放免中の者が 6 人であった（法務省保護局の資料による。）。